

全体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	390,034	固定負債	51,320
有形固定資産	344,616	地方債	40,747
事業用資産	194,626	長期未払金	-
土地	132,454	退職手当引当金	8,819
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	137,703	その他	1,754
建物減価償却累計額	△80,242	流動負債	6,528
工作物	11,696	1年内償還予定地方債	3,881
工作物減価償却累計額	△8,485	未払金	1,265
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	862
航空機	-	預り金	176
航空機減価償却累計額	-	その他	344
その他	-	負債合計	57,848
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,500	固定資産等形成分	404,803
インフラ資産	140,481	余剰分（不足分）	△46,943
土地	78,188		
建物	1,790		
建物減価償却累計額	△612		
工作物	104,693		
工作物減価償却累計額	△44,754		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,176		
物品	11,558		
物品減価償却累計額	△2,049		
無形固定資産	7,387		
ソフトウェア	9		
その他	7,378		
投資その他の資産	38,031		
投資及び出資金	1,157		
有価証券	461		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△253		
長期延滞債権	1,069		
長期貸付金	1,464		
基金	34,714		
減債基金	-		
その他	34,714		
その他	7		
徴収不能引当金	△127		
流動資産	25,674		
現金預金	9,951		
未収金	950		
短期貸付金	138		
基金	14,631		
財政調整基金	14,631		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	86		
徴収不能引当金	△83		
繰延資産	-	純資産合計	357,860
資産合計	415,707	負債及び純資産合計	415,707

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	148,491
業務費用	82,969
人件費	12,239
職員給与費	8,222
賞与等引当金繰入額	852
退職手当引当金繰入額	570
その他	2,595
物件費等	40,159
物件費	32,485
維持補修費	845
減価償却費	6,829
その他	0
その他の業務費用	30,572
支払利息	276
徴収不能引当金繰入額	113
その他	30,183
移転費用	65,522
補助金等	44,725
社会保障給付	20,732
他会計への繰出金	-
その他	65
経常収益	43,933
使用料及び手数料	3,737
その他	40,195
純経常行政コスト	104,559
臨時損失	302
災害復旧事業費	143
資産除売却損	142
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	549
資産売却益	549
その他	-
純行政コスト	104,311

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	347, 244	392, 222	△44, 978
純行政コスト (△)	△104, 311		△104, 311
財源	112, 026		112, 026
税収等	62, 160		62, 160
国県等補助金	49, 866		49, 866
本年度差額	7, 714		7, 714
固定資産等の変動 (内部変動)		9, 695	△9, 695
有形固定資産等の増加		21, 948	△21, 948
有形固定資産等の減少		△17, 608	17, 608
貸付金・基金等の増加		7, 017	△7, 017
貸付金・基金等の減少		△1, 662	1, 662
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2, 885	2, 885	
その他	15	-	15
本年度純資産変動額	10, 615	12, 581	△1, 966
本年度末純資産残高	357, 860	404, 803	△46, 943

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	141,200
業務費用支出	75,679
人件費支出	11,962
物件費等支出	33,355
支払利息支出	265
その他の支出	30,097
移転費用支出	65,521
補助金等支出	44,725
社会保障給付支出	20,732
その他の支出	65
業務収入	152,860
税金等収入	62,097
国県等補助金収入	46,877
使用料及び手数料収入	3,777
その他の収入	40,110
臨時支出	201
災害復旧事業費支出	143
その他の支出	57
臨時収入	-
業務活動収支	11,459
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,054
公共施設等整備費支出	8,528
基金積立金支出	6,514
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	4,914
国県等補助金収入	2,827
基金取崩収入	1,032
貸付金元金回収収入	149
資産売却収入	845
その他の収入	61
投資活動収支	△10,139
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,445
地方債償還支出	5,140
その他の支出	3,305
財務活動収入	5,958
地方債発行収入	5,958
その他の収入	-
財務活動収支	△2,487
本年度資金収支額	△1,167
前年度末資金残高	10,941
本年度末資金残高	9,775

前年度末歳計外現金残高	178
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	176
本年度末現金預金残高	9,951

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。なお、下水道事業会計については税抜方式により処理されております。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェアその他の無形固定資産の計上基準

物品（美術品を含む）については、取得価額又は再調達原価が100万円以上の場合に資産として計上しています。なお、内容や量に鑑み資産価格の把握が困難な美術品については、備忘価額1円として計上しています。

ソフトウェアその他の無形固定資産についても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、又は耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

立川市土地開発公社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）303百万円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

①東京地裁平成30年（行ウ）第188号生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件

東京地裁平成30年（行ウ）第263号生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件

東京地裁平成30年（ワ）第29540号生活保護基準引下げ違憲処分国家賠償請求事件

0百万円（188号 0百万円、263号 0百万円）及びこれに対する訴状送達の日

翌日から支払い済まで年5分の割合による金員

②東京地裁（立川支部）令和4年（ワ）第3078号国家賠償等請求事件

（原告Aに対し）42百万円及びうち30百万円に対する令和4年10月1日から支払い済まで年5分の割合による金員

（原告Bに対し）4百万円及びうち3百万円に対する令和4年10月1日から支払い済まで年5分の割合による金員

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一般会計等 一般会計：全部連結

公営企業会計 下水道事業会計：全部連結

その他 特別会計競輪事業：全部連結

その他 特別会計国民健康保険事業：全部連結

その他 特別会計駐車場事業：全部連結

その他 特別会計介護保険事業：全部連結

その他 特別会計後期高齢者医療事業：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。